

平成12年3月期

中間決算短信

平成11年10月27日

三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

問い合わせ先 経理部長 宮崎 俊郎

TEL (03) 3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成11年10月27日(水)

中間配当制度 有り

上場取引所 東京第1部、大阪第1部、名古屋第1部、
福岡、広島、新潟、京都、札幌

1. 平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

摘要	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
平成11年9月中間期	176,983百万円(51.1%)	2,154百万円(△51.4%)	3,099百万円(△ 9.8%)
平成10年9月中間期	117,106百万円(0.7%)	4,431百万円(614.0%)	3,435百万円(1,363.2%)
平成11年3月期	340,959百万円	5,533百万円	1,577百万円

摘要	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
平成11年9月中間期	△ 4,383百万円(-)	△ 5円27銭	中間財務諸表作成基準
平成10年9月中間期	△ 129百万円(-)	△ 0円16銭	中間財務諸表作成基準
平成11年3月期	634百万円	0円76銭	-

(注)1.期中平均株式数 平成11年9月中間期 830,987,176株
平成10年9月中間期 830,987,176株
平成11年3月期 830,987,176株

2.会計処理の方法の変更 有り

3.11年9月中間期については、税効果会計を適用している。

(2) 配当状況

摘要	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
平成11年9月中間期	0円	/
平成10年9月中間期	0円	
平成11年3月期		

(3) 財政状態

摘要	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
平成11年9月中間期	555,072百万円	92,882百万円	16.7%	111円77銭
平成10年9月中間期	659,196百万円	83,264百万円	12.6%	100円20銭
平成11年3月期	637,872百万円	84,029百万円	13.2%	101円12銭

(注)1.期末発行済株式数 平成11年9月中間期 830,987,176株
平成10年9月中間期 830,987,176株
平成11年3月期 830,987,176株

2.中間期末の有価証券の評価損益 6,736百万円

3.中間期末のデリバティブ取引の評価損益 965百万円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

摘要	売上高	経常利益	当期純利益
当期	百万円 350,000	百万円 2,500	百万円 △ 7,500

受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (11/4～9)		前 年 中 間 期 (10/4～9)		比 較 増 減		前 期 (10/4～11/3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
船 舶 設 計	25,728	35.2%	10,855	9.8%	14,873	137.0%	80,803	30.2%
鉄 構 建	12,067	16.5	17,803	16.2	△ 5,736	△ 32.2	35,899	13.4
機 械	19,245	26.3	21,236	19.3	△ 1,991	△ 9.4	56,613	21.1
プ ラ ン ト	11,163	15.3	53,271	48.3	△ 42,107	△ 79.0	81,034	30.2
そ の 他	4,899	6.7	7,100	6.4	△ 2,201	△ 31.0	13,652	5.1
合 計	73,103	100.0	110,266	100.0	△ 37,163	△ 33.7	268,003	100.0
内輸出受注高	29,115	39.8	33,705	30.6	△ 4,589	△ 13.6	89,550	33.4

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (11/4～9)		前 年 中 間 期 (10/4～9)		比 較 増 減		前 期 (10/4～11/3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
船 舶 設 計	38,231	21.6%	63,468	54.2%	△ 25,236	△ 39.8%	121,858	35.7%
鉄 構 建	8,098	4.6	14,685	12.6	△ 6,586	△ 44.9	54,679	16.0
機 械	34,208	19.3	30,790	26.3	3,418	11.1	89,717	26.3
プ ラ ン ト	93,822	53.0	4,141	3.5	89,680	2,165.5	60,828	17.9
そ の 他	2,622	1.5	4,020	3.4	△ 1,398	△ 34.8	13,874	4.1
合 計	176,983	100.0	117,106	100.0	59,877	51.1	340,959	100.0
内輸出売上高	110,305	62.3	40,823	34.9	69,482	170.2	148,030	43.4

受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 末 (11/9 末)		前 期 末 (11/3 末)		比 較 増 減		前 年 中 間 期 末 (10/9 末)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
船 舶 設 計	168,874	40.3	190,198	34.8%	△ 21,324	△ 11.2%	187,379	29.7
鉄 構 建	48,187	11.5	45,086	8.3	3,100	6.9	69,583	11.0
機 械	85,745	20.4	108,572	19.9	△ 22,827	△ 21.0	136,254	21.6
プ ラ ン ト	108,516	25.9	196,331	36.0	△ 87,815	△ 44.7	229,432	36.3
そ の 他	7,809	1.9	5,535	1.0	2,274	41.1	9,161	1.4
合 計	419,133	100.0	545,725	100.0	△ 126,591	△ 23.2	631,812	100.0
内輸出受注残高	244,096	58.2	348,976	63.9	△ 104,879	△ 30.1	421,359	66.7

比較中間損益計算書

(単位 百万円)

摘要	当中間期 (11/4～9)		前年中間期 (10/4～9)		比較増減	前期 (10/4～11/3)	
		%		%			%
(経常損益の部)							
営業損益							
売上高	176,983	100.0	117,106	100.0	59,877	340,959	100.0
売上原価	163,379		105,206		58,172	314,830	
販売費及び一般管理費	11,449		7,457		3,981	20,534	
営業利益	2,154	1.2	4,431	3.8	△ 2,277	5,593	1.6
営業外損益							
営業外収益							
受取利息及び配当金	1,720		1,965		△ 245	3,490	
有価証券売却益	2,606		2,289		316	4,224	
雑収	249		95		153	519	
小計	4,577		4,351		225	8,234	
営業外費用							
支払利息	3,035		3,845		△ 810	7,581	
雑損	596		1,502		△ 905	4,669	
小計	3,631		5,347		△ 1,715	12,251	
経常利益	3,099	1.8	3,435	2.9	△ 335	1,577	0.5
(特別損益の部)							
特別利益							
固定資産処分益	2,813		-		2,813	9,591	
小計	2,813		-		2,813	9,591	
特別損失							
構造改革特別費用	13,571		-		13,571	-	
有価証券評価損	-		3,546		△ 3,546	8,545	
関係会社等投融資損失	-		-		-	1,951	
小計	13,571		3,546		10,025	10,497	
税引前中間(当期)純利益	△ 7,658	△ 4.3	△ 111	△ 0.1	△ 7,547	671	0.2
法人税、住民税及び事業税	19		18		0	37	
法人税等調整額	△ 3,294		-		△ 3,294	-	
中間(当期)純利益	△ 4,383	△ 2.5	△ 129	△ 0.1	△ 4,253	634	0.2
前期繰越利益	8,616		7,622		993	7,622	
過年度税効果調整額	13,236		-		13,236	-	
税効果会計適用に伴う 海外投資損失準備金取崩額	5		-		5	-	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	1,634		-		1,634	-	
中間(当期)未処分利益	19,109		7,492		11,616	8,257	

(注)従来から、売上高のうち一定の基準の長期大型工事について、工事進行基準を適用しているが、より適正な期間損益計算を行うため、当中間期より大型工事の対象範囲を請負金額 200億円以上の工事から、50億円以上の工事へ拡大した。この変更により従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は 44,950百万円、売上総利益は 917百万円それぞれ増加している。

比較中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期末 (11/5末)	前 期 末 (11/3末)	比較増減	前 年 中間期末 (10/5末)	科 目	当中間期末 (11/5末)	前 期 末 (11/3末)	比較増減	前 年 中間期末 (10/5末)
(資産の部)	555,072	637,672	△82,600	659,198	(負債の部)	482,189	553,842	△81,653	575,932
流動資産	375,090	467,605	△92,514	482,520	流動負債	235,148	365,584	△130,436	421,167
現金及び預金	26,033	42,057	△16,024	27,648	支払手形	15,312	18,083	△2,771	18,200
受取手形	3,368	5,655	△2,287	6,290	買掛金	47,294	63,465	△16,171	57,454
売掛金	82,552	180,236	△97,684	114,204	短期借入金	118,947	136,461	△17,514	139,127
有価証券	90,361	98,235	△7,874	80,503	コーポレートバロウ	-	-	-	6,000
製品	1,703	1,257	446	1,517	社債(償還1年以内)	19,500	36,012	△16,512	36,012
材料及び貯蔵品	1,754	1,845	△91	1,652	未払金	2,671	1,888	783	612
半成品等	119,172	170,267	△51,095	210,128	未払法人税等	19	37	△17	19
前払金	9,506	13,746	△4,240	19,539	未払費用	6,525	11,504	△4,979	7,733
前払費用	762	522	240	658	前受金	75,835	112,005	△36,170	147,855
繰延税金資産	9,818	-	9,818	-	預り金	1,064	554	510	712
未収収益	546	664	△118	667	保証工事引当金	3,063	3,082	△19	2,469
その他流動資産	19,267	15,602	3,665	19,944	置与引当金	1,649	1,804	△155	3,227
貸倒引当金	△356	△506	150	△234	その他流動負債	3,213	704	2,509	1,333
固定資産	179,981	170,067	9,914	176,678	固定負債	167,041	188,258	△21,217	154,864
有形固定資産	116,277	118,729	△2,452	124,818	社 債	23,000	42,500	△19,500	40,000
建 物	23,294	36,291	△12,997	30,845	長期借入金	121,727	99,989	21,738	69,254
構 築 物	8,228	8,457	△229	8,760	退職給与引当金	14,347	17,278	△2,931	16,505
船 渠 船 台	1,833	1,832	△1	1,979	その他固定負債	7,966	8,512	△546	9,064
艦 載 装 置	13,479	14,350	△871	14,710					
船	18	17	△1	19					
車両運搬具	238	179	59	200	(資本の部)	92,882	84,029	8,853	83,264
工具器具備品	2,303	2,396	△93	2,332	資 本 金	44,364	44,364	-	44,364
土 地	59,779	59,805	△26	56,838	法定準備金	25,780	25,780	-	25,780
建設仮勘定	7,043	5,236	1,807	9,113	資本準備金	18,154	18,154	-	18,154
無形固定資産	647	679	△32	233	利益準備金	7,636	7,636	-	7,636
特 許 権	674	749	△75	158	剰 余 金	22,717	13,864	8,853	13,069
その他無形固定資産	172	130	42	134	役員従業員退職金 積立金	113	113	-	113
投資等	62,656	50,656	12,000	51,564	設備改善準備金	1,230	1,230	-	1,230
投資有価証券	17,351	15,453	1,898	16,903	海外投資損失準備金	7	15	△7	15
子会社株式	26,745	36,755	△10,010	26,635	固定資産圧縮債立金	2,257	4,208	△1,951	4,208
長期貸付金	4,816	1,069	3,747	1,022	固定資産圧縮 特別勘定債立金	-	39	△39	39
繰延税金資産	6,712	-	6,712	-					
その他投資等	6,555	6,699	△144	6,675	中間(当期) 未処分利益	19,109	8,257	10,852	7,462
貸倒引当金	△1,325	△1,316	△9	△1,272	中間(当期)純利益	(△4,363)	(634)	(△5,017)	(△ 129)
合 計	555,072	637,672	△82,600	659,198	合 計	555,072	637,672	△82,600	659,198

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 137,781百万円 137,870百万円 136,243百万円
2.保証債務 39,949百万円 44,378百万円 37,999百万円
3.自己株式 0百万円 0百万円 0百万円

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当中間期末(11/9末)			前 期 末(11/3末)			前中間期末(10/9末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	74,998	83,257	8,258	72,882	66,992	△ 5,889	75,009	51,090	△23,918
債 券	169	190	20	169	169	0	496	1,351	855
そ の 他	986	609	△ 377	986	504	△ 482	986	439	△ 547
小 計	76,155	84,057	7,901	74,038	67,666	△ 6,372	76,492	52,881	△23,610
固定資産に属するもの									
株 式	4,762	3,607	△ 1,155	4,762	3,270	△ 1,491	4,762	3,234	△ 1,528
債 券	252	242	△ 10	452	444	△ 7	452	441	△ 11
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	5,015	3,849	△ 1,165	5,215	3,715	△ 1,499	5,215	3,675	△ 1,539
合 計	81,170	87,906	6,736	79,253	71,381	△ 7,872	81,707	56,557	△25,149

(注) 開示の対象から除いた主な有価証券は次のとおりである。

	(11/9末)	(11/3末)	(10/9末)
売戻し条件付債券	14,096百万円	22,087百万円	4,001百万円
子会社株式等非上場会社株式	41,003百万円	38,915百万円	39,637百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種 類	当中間期末(11/9末)				前中間期末(10/9末)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引 売 建								
	米 ド ル	4,755	-	3,874	880	69,830	8,077	73,949	△4,118
	ドイツマルク	15	-	11	3	248	15	255	△ 6
	デンマーククローネ	-	-	-	-	263	-	266	△ 3
	買 建								
	米 ド ル	14,582	9,533	13,910	△ 682	3,349	789	3,539	189
	デンマーククローネ	1,484	-	1,363	△ 100	-	-	-	-
	フランスフラン	130	-	126	△ 4	-	-	-	-
	スウェーデンクローネ	105	-	99	△ 6	-	-	-	-
	ダッチギルダー	101	-	97	△ 4	-	-	-	-
英 ポ ン ド	30	-	31	0	23	-	23	0	
シンガポールドル	20	-	18	△ 1	-	-	-	-	
ノルウェークローネ	9	-	9	△ 0	-	-	-	-	
ドイツマルク	9	-	7	△ 1	-	-	-	-	
合 計	21,235	9,533	19,549	82	73,716	8,882	78,034	△3,938	

(注)1. 中間会計期間末の為替相場は先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

金利関連

(単位 百万円)

区分	種 類	当中間期末(11/9末)				前中間期末(10/9末)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ 受取固定 ・支払変動	20,000	20,000	937	937	20,000	20,000	1,185	1,185
	受取変動 ・支払固定	6,000	6,000	△ 54	△ 54	20,000	-	△ 666	△ 666
合 計		26,000	26,000	882	882	40,000	20,000	518	518

経営方針

- (1) 当社は、「伝統に培われた多彩な技術と感性豊かな総合力で、地球を舞台に社会に役立つ価値を創造する」事を経営理念としております。
- この経営理念を日常のレベルで実践していくために、より具体的な目標、そこに至る方法、基本的姿勢を定めて、これを当社の経営の原点としています。
- (2) 21世紀を目前に控え、各産業界とも国際基準の下で生き残りをかけた熾烈な競争に晒されており、企業を取り巻く環境は日々厳しさを増しております。
- このような経営環境のなかで、経営全般にわたる抜本的なリストラクチャリングに早急に着手するために、98年4月より、98年度中期経営計画(98中計)を策定しております。この98中計での重点施策であります「事業構造の再構築」「経営効率の徹底追及」「財務体質の改善」に基づき、事業所の再編・事業の選択と集中・有利子負債の圧縮・固定費の徹底削減・子会社の統廃合等をすすめております。
- (3) 当面の課題といたしましては、更なる業績の回復と受注の獲得に全力をあげるとともに、「既存事業の競争力強化」を中心とする「事業構造の再構築」及び「資産の圧縮・有利子負債の削減」を中心とした「財務体質の改善」を鋭意進めるとともに、三井造船グループでの収益力拡大と競争力強化を図るために、子会社の再編統合や連結経営管理制度の充実に努めるなど、連結経営に向けても一層の努力を傾注してまいります。

経営成績

- (1) 当上半期のおが国経済は、米国経済の好況維持、アジア経済の復調気運などの外部環境や、株式市場の回復などにより、最悪の状況を脱しつつありますが、民間設備投資は依然として対前年比大幅なマイナスの状態であり、また個人消費につきましても失業率が過去最高レベルにあることや給与所得の伸び悩みから、低調な状態で推移しており、本格的な景気回復にはまだ至っておりません。
- この間あって、当業界では、国際的な競争激化で、船価等の価格は依然として回復せず、円高とも相俟って厳しい状況となっています。
- このような厳しい経営環境のもとで、当社は各事業分野で全力をあげて受注活動を進めるとともに、経営全般にわたり、固定費の圧縮や効率化を進めており、本年4月からは構造改革特別対策を実施し、また5月には大阪事業所の閉鎖、由良工場の廃止を実施するなど企業体質強化を図ってまいりました。この結果、受注高は731億円と前年同期を下回りましたが、売上高は、工事進行基準の対象範囲を請負金額200億円以上の工事から50億円以上の工事へ拡大したこともあり、1,770億円と前年同期を上回りました。
- 損益面では、営業利益は22億円、経常利益は31億円を計上しましたが、構造改革特別対策実施による特別退職金136億円を計上したこともあり、44億円の中間損失となりました。
- なお、当中間期より税効果会計を適用しております。
- また、工事進行基準の対象範囲の拡大により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は450億円、売上総利益は9.2億円それぞれ増加しています。

このような状況でありますので、当上半期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、引き続き実施を見送らせていただくことといたしました。

- (2) 今後の経済情勢としましては、政府の総合経済対策、公的資金投入による金融システムの安定化もあり、景気後退に一定の歯止めがかかった状況ですが、民間設備投資関連は引き続き低調が予想され、また、為替の円高傾向、米国経済の動向など不安定な要因もあり、先行きの経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況で、先に述べました「98中計重点施策」を強力に推進し、業績の回復に努める所存でございます。

平成11年度の業績見通しは、売上高3,500億円、経常利益は25億円を見込んでおりますが、構造改革特別対策実施のために中間期に特別損失を計上したこともあり、当期純損失は75億円の見通しです。

- (3) なお、「コンピューター西暦2000年問題」につきましては、当社は、重大な経営課題と認識し、昨年12月に経営会議の承認のもとに、常務取締役を責任者とする「2000年問題対応プロジェクト」を発足させ、全社統一の方針に沿って、対応を推進しています。

さらに、本年7月には、社長を対策本部長とする「2000年問題対策本部」を設置し、更なる対応の促進、危機管理計画の作成、万一問題が発生した場合の迅速な対応をとれる体制等、万全を期すべく努力しております。